

## 1、循環型社会形成について

- (1) 循環型社会形成とバイオマス産業を導入したまちづくりについての施策展開の考えを聞く
- (2) 国のバイオマス推進計画及び埼玉県農山村バイオマス利活用推進計画より嵐山町のバイオマス推進計画を策定することで一層環境政策を推進できるが、考えは
- (3) バイオマス産業都市構想を小川地区衛生組合管内自治体並びに組合において構築し、木質・食品廃棄物・浄化槽汚泥・下水汚泥等など、管内のバイオマスを活用した収集・運搬・製造・利用までの一貫したシステムのある産業創出と地域循環型のエネルギーによるまちづくり構想を働きかけることで、嵐山町の循環型社会形成を推進することができる。小川地区衛生組合管内町村にはバイオマス産業を確立できる基盤がある。考え及び働きかけの必要性についての見解を聞く

## 2、住宅用太陽光発電設置の補助金交付要綱について

- (1) 把握できている嵐山町の太陽光発電設置状況、売電契約している電力会社を聞く
  - (2) 売電は東京電力以外も可能と判断する。
- 住宅用の場合、売電の契約をしない場合もある。その場合補助金は交付されない。オフグリッドも含めた補助金交付要綱への変更が必要である。考え方を聞く

## 3、男性にとっての男女共同参画推進策

H24 年度の内閣府男女共同参画局の男性にとっての男女共同参画意識調査によると男性の役割分担意識に関連する「5つの志向性」として①主導権役割志向②経済的役割志向、③社会的役割志向、④私的感情抑制志向、⑤日常生活依存志向が報告された。この男性の5つの志向を解消することで固定的男女役割分担意識の解消が男女にとって生きやすい社会を作ることにつながる。

又、消滅自治体の危機を回避する施策にもなる。地方自治体によっては、様々な男性に対してのアプローチがあり、男性の地域参加活動事例が公表されている。東京近郊の嵐山町において、都内への通勤等・退職世代に配慮して

出産・育児・介護・家事・地域活動への参加意識の育成をどのような施策で展開するか、聞く。

## 4、若者の貧困対策について

- (1) 母子世帯・生活保護世帯の子どもの中学卒業後の生活実態把握を行い、高校中退・引きこもり等がある場合の相談事業はどこが担当するのか
- (2) 不登校の傾向や基礎的学力の不足していた中学生・中学卒業生に対してのサポートが貧困の連鎖を防ぐ一つの方法である。子どもと大人の地域的な居場所事業が展開できればサ

ポート体制がつかれるが、考えは。

(3) 嵐山町の奨学金は貸与型の奨学金だが、一定条件の場合、少額の給付型奨学金を作る方向が必要であるが、考え方を聞く

#### 5、デマンド交通について

第6期高齢者福祉計画、介護保険計画案においては、平成23年7月からの試行的実施であることが述べられている。本格的実施、地域公共交通体系等について、今後どのような政策展開を目指しているのか伺う